説明資料２

地域中小企業応援ファンド
令和７年度 ふくいの逸品創造ファンド事業

事業計画書等の記入方法について

令和７年８月

公益財団法人 ふくい産業支援センター
Fukui Industrial Support Center

＜目　次＞

〈1〉 事業計画書（申請書）の作成手順

〈2〉 提出書類

〈3〉 事業計画書作成のポイント

〈4〉 各様式（別紙）の記入方法について

〈5〉 事業計画時の注意点（経費配分）

〈1〉事業計画書（申請書）の作成手順

1．事業計画書の作成
- ・事業内容
- ・実施スケジュール作成
- ・必要な費用算出
- ・今後５年間の経営計画の作成

2．金融機関・商工団体等と連携し、事業計画書内容のブラッシュアップ

3．意見書の発行（商工団体等より）

4．申請書類の提出（令和７年９月３０日（火）１７時必着）

提出先　（公財）ふくい産業支援センター　経営支援部
〒910-0296　坂井市丸岡町熊堂3-7-1-16

〈2〉提出書類-1/6

作成が必要な書類

① 助成金交付に関する事業計画書	・・・・様式第１
② 事業実施事業者等の概要	（別紙１）
③ 事業実施計画書	（別紙２）
④ 収支予算積算内訳	（別紙３）
⑤ 県税の納税状況の確認について	（別紙４）
⑥ 意見書	・・・・様式第２

金融機関および商工会議所・商工会で作成してもらってください

上記様式は、ふくい産業支援センターのホームページからダウンロードできます。　https//www.fisc.jp/

〈2〉提出書類-2/6

⑦ 法人：履歴事項全部証明書

（またはこれに準ずるもの。応募日以前3か月以内に発行。
ただし、別紙1において法人番号を記載する場合は、提出不要。）

個人：住民票

（応募日以前3カ月以内に発行、マイナンバー不要）

⑧ 法人：直近3期分の決算書資料

（損益計算書、貸借対照表、製造原価報告書、
販売費及び一般管理費明細）

※製造原価報告書、販売費及び一般管理費明細は損益計算書内に記載があれば不要

個人：直近3期分の確定申告書（第一表、第二表、収支内訳書（1・2面））

（または所得税青色申告決算書（1～4面））

（または開業届（開業後、最初の確定申告を終えていない場合）

＊収支内訳書がない場合は、
賃借対照表および損益計算書（直近3期分）を作成し提出

〈2〉提出書類-3/6

⑨ 法人：直近の確定申告書別表二
（同族会社の判定に関する明細書）

⑩ 県税に滞納がない旨の証明書
（応募日以前1か月以内に発行）
または県税の納税状況の確認について（別紙4）

⑪ 地方消費税に滞納がない旨の証明書
（応募日以前1か月以内に発行）

⑫ 法人：「ふくい女性活躍推進企業」の登録確認に必要な書類

- 登録済企業　：「ふくい女性活躍推進企業」登録証または登録通知書のいずれかの写し、または「ふくい働く女性応援サイト」に掲載されている自社名部分の写し
- 登録申請中の企業：「ふくい女性活躍推進企業」の登録申請中であることが確認できる書類（県の受付印が押印された申請書の写し等）

〈2〉提出書類-4/6

⑬ 審査における加点を希望する場合に必要な書類

【事業継続計画（BCP）を策定している場合】

・BCPの写し（計画期間内のものに限る）

【経営革新計画の承認を受けている場合】

・県からの経営革新計画の承認通知の写し
（計画期間内のものに限る）

【パートナーシップ構築宣言を行っている場合】

・パートナーシップ構築宣言申請書および構築宣言のホームページで公表されている自社名部分の写し
（申請時点で公表済のものに限る）

〈2〉提出書類-5/6

⑬ 審査における加点を希望する場合に必要な書類

【社員ファースト企業宣言にかかる登録申請を県へ行っており、「めざせ「社員ファースト企業」宣言書」(「社員ファースト企業」宣言制度実施要綱　様式第２号(第４条関係))の今後の取組項目欄において「(６)賃金引上げ」を選択している場合】

・公表済企業　　:県のホームページに掲載されている自社名部分の写し

・登録申請中企業:社員ファースト宣言申請書 の写し

【福井県カーボンニュートラル推進企業表彰を受賞している場合】

県のホームページに掲載されている自社名部分の写し

〈2〉提出書類-6/6

⑬ 審査における加点を希望する場合に必要な書類

【北陸新幹線利用者や関連製品に向けた取組を行っている場合】

開発した土産品等の商品パンフレットや取組内容についてわかる記事や該当するホームページの写しなど

※上記の資料が無い場合は、事業実施計画書（別紙2）の（3）に取組内容の詳細を記入すること

⑭ 会社概要のわかるもの（パンフレット等）

〈3〉事業計画書作成のポイント

どんな商品か、どこが新しいか、なぜ売れるか、いかに実現するかなど、理解してもらおう

審査委員には、様々な業種、業界の方がいます。
皆さんに理解してもらうために、以下の点を心がけてください。

■わかりやすく書く

〇事業内容を簡潔に
〇専門用語や難解な表現はだめ
〇図表や写真などを効果的に

■ストーリーを持って

〇なぜ始めようと思ったのか
〇誰が、いつ、何を
〇どこを目指すのか

■熱意を前面に

〇必要な資料は揃えておく
〇よい点はどんどんアピール
〇助成なしでも実施の意気込みを

〈4〉各様式（別紙）の記入方法について

作成が必要な書類

① 助成金交付に関する事業計画書　・・・・様式第１
② 事業実施事業者等の概要　（別紙１）
③ 事業実施計画書　（別紙２）
④ 収支予算積算内訳　（別紙３）
⑤ 県税の納税状況の確認について　（別紙４）
⑥ 意見書　・・・・様式第２

①助成金交付に関する事業計画書（様式第１）－1/2

様式第１　　（１１助

助成金交付に関する事業計画書

年　　月　　日

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長　様

申請者
郵便番号
住　　所
事業者名
代表者名
担当者氏名
（連絡先　TEL:　　FAX:
E-mail:）

ふくいの逸品創造ファンド事業助成金交付要領１１の規定により、助成金の交付を希望しますので、下記のとおり事業計画を提出します。

記

1　事業名
【 □新商品開発および販路開拓　　□販路開拓 】

2　事業実施期間　　年　　月　　～　　年　　月

提出日
（令和7年8月22日～9月30日）

担当者連絡先は
電話・FAX・E-mailを
記載ください。

【地域資源】を活用した新商品/新サービスの開発および販路開拓事業（イメージできるように）**事業名を記載**

該当する区分にチェック

令和7年12月
（予定交付決定月）

事業実施終了月を記載
例：令和8年11月　（原則12か月以内）

①助成金交付に関する事業計画書（様式第１）-2/2

2	事業実施期間	年　月
3	当該事業において活用する産品・産業技術等（地域資源）の区分	□ 農林水産物 □ 鉱工業製品またはその製造・加工技術 □ 文化財、自然の風景地、温泉その
4	具体的産品・産業技術等の名称	
5	事業実施計画	別紙２のとおり
6	事業に要する経費	
	（１）事業費総額	金　4,088,000円
	（２）助成対象経費	金　4,088,000円
	（３）希望する助成額	金　2,000,000円
	（４）助成対象経費の配分および積算	別紙３　のとおり
	（５）助成対象外経費総額	金　0円
	（６）助成対象外経費総額の負担方法	自己資金・借入金・その他（　　）
7	助成金の支払いを必要とする時期	**令和8 年 12 月**
8	添付書類	

いずれかにチェック✔

該当する産業資源（例:らっきょう）の名称を記入ください。交付要領の別表1（産業資源344件）の名称

別紙3《支出欄》の金額を転記ください。
(1)事業費の総合計
(2)事業費の合計（助成対象）
(3)助成希望額の合計
(5)助成対象外経費

事業期間終了月が「11月」の場合、その翌月「12月」を記入ください。

(5)の助成対象外経費がある場合は、負担方法を選び、〇または記載ください。
0円なら、「その他（なし）」を記載ください。

②事業実施事業者等の概要（別紙１）－1/3

（別紙１）　　（１１助成金の交付決定の手続き）

事業実施事業者等の概要

１．事業者等の名称	
２．法人番号 ※法人の場合のみ記載	
３．所在地	
４．代表者名	（役職） （氏名） （年齢※申請時点）
５．設立年月日	
６．資本金または出資額	千円
７．常時使用する従業員数	※法人：役員・パートは除く 名　※個人：事業主本人・同居家族・パートは除く
８．業　種	
９．現在の主な取扱製品またはサービス内容	１． ２．
10．最近の決算状況 （単位：千円） ３期分の決算状況を新しい期順に記入ください。 諸経費＝売上高－営業利益	区　分 / 直近 / １期前 / ２期前 売　上　高 諸　経　費 減価償却費 当期純利益
11．過去３年以内の	

諸経費
＝売上高 － 営業利益

個人事業者の場合は、
青色申告決算書の45
所得金額を記載ください。

②事業実施事業者等の概要（別紙１）－2/3

11. 過去３年以内の公的制度の利用実績		
12. 活用しようとする産品・産業技術等（福井の強み）の区分	☐ 農林水産物 ☐ 鉱工業製品またはその製造・加工技術 ☐ 文化	
13. 上記産品・産業技術等（福井の強み）とのこれまでの関わり （従来事業や地域の中での関わりを記入ください。）		
14. 支援を受ける経営革新等（認定）支援機関名		
15. 審査加点項目	ＢＣＰ策定状況	策定済・未策定
	経営革新計画の承認状況	承認済・未承認
	「パートナーシップ構築宣言」の登録状況	公表済・未登録
	社員ファースト宣言のうち賃上げ宣言企業の登録状況	公表済・登録申請中・未登録
	福井県カーボンニュートラル推進企業表彰	受賞有・受賞無

公的制度（補助金名）を記載ください。
実績がない場合は、「なし」と記載ください。

会社概要（事業の推移、経歴など）を記載ください。
また、これまでの事業の中で、今回活用する産業資源と関連のある事業をされている場合は、その内容（開始時期や実績など）について簡単に説明してください。

意見書（様式第2）に記載する支援機関名を記載ください。
金融機関（福井・福邦銀行、福井・敦賀・小浜・越前信用金庫）
および　県内の商工会議所・商工会

該当箇所に〇を記入ください。
必要書類
- BCPの写し（計画期間内のものに限る）
- 県からの経営革新計画の承認通知の写し（計画期間内のものに限る）
- パートナーシップ構築宣言申請書および構築宣言のホームページで公表されている自社名部分の写し（申請時点で公表済のものに限る）
- 社員ファースト企業宣言書および県のホームページに掲載されている自社名部分の写し
  登録申請中の場合は社員ファースト企業宣言書の写し
- 福井県カーボンニュートラル推進企業表彰は県のホームページに記載されている自社名部分の写し

②事業実施事業者等の概要（別紙１）-3/3

	北陸新幹線利用者や関連製品等に向けた取組	a. 北陸新幹線利用者に向けた土産品の開発 b. 北陸新幹線をモチーフとした新商品および新サービスの開発 c. 北陸新幹線車両・整備関連製品や北陸新幹線利用者向け商品に採用される新たな素材の開発 d. 開発した新商品・新サービス・新素材等の北陸新幹線利用者や北陸新幹線関連商品・製品への採用に向けた販路開拓活動 e. その他（　　）

該当箇所に〇を記入ください。（ただし、この項目について取組内容がない、もしくは加点対象としない場合には記入不要です。）

北陸新幹線利用者等に向けた取組をされている場合で、a.からd.のいずれにも該当しない場合には「e.その他」に〇をつけ、取組内容を記載してください。

③事業実施計画書（別紙２）－1/9

（別紙２）

（１１　助成金の交付決定の手続き）

事業者名を忘れずに記載ください。

事業者名

事　業　実　施　計　画　書

１　事業名

事業計画書（様式第1）の事業名と同じ

２　産品・産業技術等

（１）活用する産品・産業技術等（地域資源）の名称

事業計画書（様式第1）の「4具体的産品・産業技術等の名称」と同じ
交付要領の別表1（産業資源344件）の名称

（２）新たな活用の視点

チェックポイント！

- 産業資源の強みがどう活かされていますか？
- 新たな活用方法について従来との違いは？
- 商品・サービスに新規性はありますか？
- 県内に類似のものはありませんか？

③事業実施計画書（別紙２）-2/9

（３）現状での周知度

（新聞、テレビなどのマスコミで取り上げられた事例数や当該地域での知名度の度合いを記入してください。）

新聞、テレビなどのマスコミで取り上げられた事例数や当該地域での知名度の度合いを記入してください。

チェックポイント！

事業で活用する産業資源がマスコミで取り上げられた事例や、市・町での特産物指定、農林水産組合での生産、加工などの推奨指定を受けていることなど。

（新聞記事の切抜きなどがあれば添付）

③事業実施計画書（別紙２）-3/9

３　事業の目的

３　事業の目的

＜ なぜこの事業に取り組むのかについて ＞

御社の現状・経営環境の説明

↓

今回の事業に取り組むに至った経緯（きっかけ）

↓

産業資源を使った新商品・新サービスの概要

↓

最終的な目標・目的を記載してください。

申請者の事業に対する「熱意」「想い」が伝わるように！

③事業実施計画書（別紙２）-4/9

４　事業の実施方法

（１）事業の構成内容（回数など）

①事業の実施内容

①事業の実施内容

商品開発、販路開拓等について助成事業で実施する主な取り組みの内容と、その目的が網羅的にまとめて記載されているか。

②新商品・サービスの概要

（助成事業の内容が、販路開拓の取組のみの場合は、「商品・サービスの名称」、「商品化・販売等の開始時期」も含めて記入してください。）

②新商品・サービスの概要

新商品・サービスの特徴や強みは何か？

新商品や新サービスがもつ他と差別化できるポイントは何か？

特徴や強みを生み出すために産業資源がどのように活かされている？

（販路開拓の取り組みのみの場合は、「商品・サービスの名称」、「商品化・販売等の開始時期を明記してください。）

③事業実施計画書（別紙２） -5/9

③新規性・革新性

③新規性・革新性

作り手であるご自身からみた商品の良さを、とにかく熱く、たくさん書いてみてください。また、今回の商品・サービスが、既存の商品と比べて、どのような点が新しいのか、どのような点に工夫がされているのかなどについて具体的に記入してください。

④顧客市場ニーズ

④顧客市場ニーズ

1. 対象とする市場や顧客について、市場性があると考える根拠は？（書籍、新聞記事、統計データ等を使って客観的な視点から）
2. 新商品・サービスが市場のニーズから生まれたものである場合、顧客や市場からのどんなニーズをどのように把握したのかが記載されていますか？

③事業実施計画書（別紙２） -6/9

⑤実施体制・実現可能性

⑤実施体制・実現可能性

1. 実施する業務内容と、関わる関係者のそれぞれが担う役割を記載ください。
2. 商品開発や販路開拓の実施過程で必要な支援等をどのように手立てするのかも具体的に記載ください。

◎助成事業を実施する上で、必要な実施体制は構築出来ていますか？
◎困難に直面した場合や計画に遅れが出た場合の対応を検討していますか？

③事業実施計画書（別紙２） -7/9

（２）試作品製作、販路開拓先について

① 試作品製作や販路開拓の時期

② その方法

記入例

番号	項目名	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
1	市場調査	→	→										
2	デザイン設計		→	→									
3	Ａ商品試作品製造				→	→							
4	○○展示会出展						○						
5	Ａ商品改良品製造							→	→				
6	◇◇展示会出展									○			

スケジュール

項目は同じ

番号	項目名	その内容、方法等
1	市場調査	調査会社○○に委託し、××市場の傾向を調査
2	デザイン設計	デザイン会社と共同で実施
3	Ａ商品試作品製造	自社内で製造
4	○展示会出展	会場：東京○○　□□展示会　試
5	Ａ商品改良品製造	自社内で製造
6	◇展示会出展	会場：東京○○　□□展示会　新商品のＰＲ・販路開拓

具体的に
何をするのか

③事業実施計画書（別紙２） -8/9

（３）北陸新幹線利用者や関連製品等に向けた取組

（審査加点項目に〇をつけた取組内容の詳細について記入してください。

商品パンフレット等取組内容がわかる資料を添付している場合は記入不要です。）

下記の取組を参考として、北陸新幹線利用者や北陸新幹線関連製品等に向けた新商品・新サービスの開発・販路開拓についての取組を記載してください。※審査加点項目としない場合は記載不要

※商品パンフレット等を添付する場合で取組内容がわかる場合は記載不要

a.北陸新幹線利用者に向けた土産品の開発
b.北陸新幹線をモチーフとした新商品および新サービスの開発
c.北陸新幹線車両・整備関連製品や北陸新幹線利用者向け
　商品に採用される新たな素材の開発
　（例：新幹線のシート向けの新素材、土産品向けのパッケージ）
d.開発した新商品・新サービス・新素材等の北陸新幹線利用者や
　北陸新幹線関連商品・製品への採用に向けた販路開拓活動
　（例：北陸新幹線利用者への開発素材のPRのため、新幹線駅
　や周辺施設等で素材を使った製品を体験するイベントの
　実施および実施に向けた活動）

③事業実施計画書（別紙２） -9/9

5　期待される事業成果

目標とする売上計画や地域経済での波及効果（雇用、生産量や利用者の増大など。）

◎波及性

助成事業を実施することにより、その地域において当該地域資源を利用する事業者の増加の可能性や雇用の拡大など、地域経済に及ぼす効果として期待できる見込みについて記載ください。

◎継続性

助成期間終了後の展開について、商品開発や販路開拓の計画をできるだけ具体的に記載ください。

◎成長性

今後、助成事業により貴事業所で、どの程度の成長を見込んでいるか具体的に記載ください。（助成期間終了後、1年目～3年目までの売上・利益見込について目標値をあげながら）

④収支予算積算内訳（別紙３）－1/2

（別紙３）　　（１１助成金の交付決定の手続き）

事業名を記載ください

事業名：

事業者名

事業者名を記入ください

助成率：　□小規模企業者（２/３以内）

：　□中小企業者（小規模企業者を除く）（１/２以内）

いずれかに☑チェックしてください

収支予算積算内訳

≪収入≫

例:【１】新商品・新サービスの開発から販路開拓までの事業

区　分	金　額	説　明
事業助成金	2,000,000円	支出の総合計「助成希望額」
自己資金	288,000円	事業に充てる自己資金の金額
借　入　金	1,800,000円	借入予定の金融機関・支店名および資金使途など
そ　の　他	0円	自己資金、借入以外の資金調達を行う場合、その調達方法など
合　　計	4,088,000円	支出の総合計「事業費」と同額となる

④収支予算積算内訳（別紙３） -2/2

例:【１】新商品・新サービスの開発から販路開拓までの事業

≪支出≫

事業費は税抜き

経費の積算
具体的な内容および積算を記載してください。

経費区分		経費項目	事業費	助成希望額	経費の積算
助成対象経費	新商品開発事業	資材購入費	646,000円	323,000円	材料A@12,000×30kg＝360,000円 材料B@14,300×20kg＝286,000円
		外注加工費	450,000円	225,000円	○○加工　@90,000×5回
		試作用機械購入費	840,000円	420,000円	機械A　600,000円／機械B　240,000円
		委託料	362,000円	137,000円	製品性能検査 200,000円・評価調査依 162,000円
		小　　計	2,298,000円	1,105,000円	
	販路開拓事業	従業員旅費	290,000円	145,000円	展示会・企業訪問旅費　展示会出張@70,000×2回、企業訪問@50,000×３回
		会場借料	820,000円	410,000円	展示会出展費用　展示会A 500,000円 展示会B 320,000円
		会場整備費	230,000円	115,000円	展示会A 120,000円／展示会B 110,000円
		広告宣伝費	100,000円	50,000円	
		ホームページ作成費	350,000円	175,000円	
		小　　計	1,790,000円	895,000円	
	合　　計		4,088,000円	2,000,000円	
助成対象外経費			0円		
総合計			4,088,000円	2,000,000円	

販路開拓事業の助成希望額は、100万円以下

例:中小企業者の場合
（助成率1/2以内）

助成希望額は、千円未満切り捨てとし、総合計が200万円以下になるように。

⑤県税の納税状況の確認について（別紙４）

（別紙４）

県税の納税状況の確認について

私は、ふくいの逸品創造ファンド事業助成金の活用に当たり、福井県の県税事務所等が、福井県産業労働部商業・市場開拓課に対し、私の福井県への納税状況に関する情報を提供することに同意します。

令和　　年　　月　　日

※申請者が法人の場合は法人名、団体の場合は代表者氏名を記載

［フリガナ］
法人名

［フリガナ］
役職名・代表者名

所在地

福井県知事　　杉　本　達　治　　様

＊納税状況の確認に関する事項
本同意書に基づき提供された納税状況は、ふくいの逸品創造ファンド事業助成金の事務以外には使用いたしません。

※福井県担当者記入欄

上記の者の令和　　年　　月　　日現在の県税の納税状況については以下のとおりです。

受付印

□滞納なし　　□滞納あり

□徴収猶予あり

回答事務所　　□福井県税事務所　□嶺南振興局税務部

法人の場合
法人名、代表者役職・氏名、所在地をご記入ください。

団体・個人の場合
代表者氏名、個人の住所をご記入ください。

県税の納税証明書を添付されない場合、ご提出ください。

⑥意見書（様式第２）

様式第２

年　月　日

意　見　書

支援機関名
代表者

年度ふくいの逸品創造ファンド事業にかかる　（代表取締役　）の申請についての意見は、下記のとおりです。

記

１　支援機関としてのコメント

項　目	コ　メ　ン　ト
新規性 革新性	
顧客市場 ニーズ	
実現可能性 組織体制	
地域経済への波及性	

・各項目について「あり」または「問題ない」と判断する理由等について簡単にコメントしてください。

支援機関としての見解

２　支援体制

支援機関名（金融機関）	支援業務担当者 役職名　氏名
支援機関名（商工会議所・商工会）	支援業務担当者 役職名　氏名

意見書を作成する支援機関（金融機関または商工会議所・商工会）が記名ください。

受付最終日間近は混み合いますので、早めに支援機関にご相談ください。

金融機関（福井銀行、福邦銀行、福井信用金庫、敦賀信用金庫、小浜信用金庫、越前信用金庫）および 県内の商工会議所・商工会の両方の担当者の記名が必要です。

〈5〉事業計画時の注意点（経費配分）

本年度の助成対象事業は2つです。

【1】新商品・新サービスの開発から販路開拓までの事業

事業期間：交付決定日より24か月以内

助成金額：200万円（上限）

（うち、販路開拓事業分は100万円（上限））

⇒「新商品開発」と「販路開拓」の両方を実施すること。

⇒「新商品開発」と「販路開拓」の両方の経費を計上すること。

【2】直近3年以内に開発した商品や開始したサービスの販路開拓事業

事業期間：交付決定日より12か月以内

助成金額：100万円（上限）

助成対象にならない経費（消費税、保証金、飲食費、交際費など交付要領（別紙3）に記載の経費）にご注意ください。

お気軽にお問い合わせください

（公財）ふくい産業支援センター
経営支援部
電話：0776－67－7406